

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：若手研究(スタートアップ)
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19830028
 研究課題名(和文) テストの専門家の職業キャリアと大学(院)教育とのレリバンスに関する日米比較
 研究課題名(英文) The Relevance of Vocational Career and Under Graduate / Graduate School Education in the training of Professionals of Testing
 研究代表者
 木村拓也 (KIMURA TAKUYA)
 長崎大学・アドミッションセンター・助教
 研究者番号：40452304

研究成果の概要：

テストによる品質保証が教育において求められている中で、「テストの専門家」は戦後減少の一途を辿り、「テストの専門家」の供給源も 1 大学と限定されてきた現状が明らかとなった。結果、日本の公的テストを支える人材は限られており、少数の者の労苦と彼らのマンパワーに支えられている現状が浮き彫りになった。テスト学会会員対象に行った調査では、多種多様な分野からの参入が浮き彫りになり、様々なレベルでの「テストの専門家」の養成に努めなければならない事態であることが確認された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1190,000	0	1190,000
2008 年度	1350,000	405,000	1755,000
総計	2540,000	405,000	2945,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：テスト理論、専門家教育、職業キャリア、大学(院)教育、学力調査、大学入試

1. 研究開始当初の背景

岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄編『分数ができない大学生』(1999)に始まった学力低下論争は、畢竟するに、ゆとり教育批判という言葉説的なフェイズを通り抜け、荻谷剛彦『階層化日本と教育危機』(2001)などの実証研究によって日本社会に起こりつつある階層分化の現実を暴き出した上で、現在、新たな教育システムのデザインを如何に再構築するかといった、制度論的フェイズに移りつつある。その端緒として、荒井克弘編『学生は高校で何を学んでくるのか』(2000)の調査結果に基づいて 2001 年 11 月に国立大学協会が打ち出したセンター試験「五教科七科目」の提言

(2004 年度より実施)、及び、先の小泉改革が推進した義務教育費国庫負担制度の改廃論議に端を発する義務教育の質的管理を旗印に実施に移された「全国的な学力調査」(2007 年 4 月 24 日)が挙げられる。こうした動向は、学力低下論争以後の新たな教育システム構築の一端を大学入試や学力調査といった大規模学力テストが担っている状況を指し示したと言えるのかもしれない。

一方で、戦後日本の教育界では、そもそも大規模学力テストの研究・実務を担うべき「テストの専門家」の中に、「テスト理論」(test theory)に精通した「教育測定専門家」が戦後直後の僅かな期間を除いて含まれていない。その結果、東京大学基礎学力研究開発センタ

一のアンケート調査(濱中・杉澤 2004)が明らかにしたように、学力調査を実施している都道府県教育委員会において「学力調査実施にあたって困っていること」の第一が、「専門的知識の不足を含むマンパワーの制約」であり、統計結果の集計・分析上の困難に関しても、「分析上の専門知識の不足」が真っ先に挙げられる状況を招いている。つまり、大規模学力テストの必要性が高まり、それに応じて「テスト理論」に精通した「教育測定の専門家」としての「テストの専門家」の需要高が見られる一方で、その供給不足が一層深刻さを増しているのが、教育を巡るここ最近の状況と総括できる。

「テストの専門家」を巡る需要と供給のミスマッチングの一因として、「評価が測定を駆逐する」(増田 1955)とまで言わしめた、戦後教育学が長く保持してきた通説「評価対測定」構図が挙げられる。だが、そうして「テスト理論」を含む教育測定分野が不当なまでにおざなりにされてきた結果、日本の教育システムの根幹とも言うべき大学入試と全国学力調査において、これまで致命的な「失敗」を犯してきたのである。勿論、天野郁夫『試験の社会史』(1983)や竹内洋『立志・苦学・出世』(1991)等に代表されるテスト研究は、教育社会学の分野でも十分に蓄積されている。だが、テストを実施運営・理論研究していく「テストの専門家」の養成問題も現代教育の喫緊の課題であろう。

2. 研究の目的

端的に言えば、本研究の大目標は、『分数ができない大学生』(1999)によって露呈した、我が国における経年的な学力データの不在の状況を改善し、政策立案に資する、科学的に厳密な方法論に基づいた学力データの作成を継続的に行っていく環境を日本にもたらしことにある。そもそも、教育測定技術が発展し、数多くの有名統計学部を持つアメリカと違って、我が国には、統計学自体が理学部数学科のマイナー分野として扱われており、教育分野における大規模学力テストの実施を担うべき人材育成を、更にマイナーな教育学部教育心理学科の1分野である教育測定学の研究室が一手に担ってきたのが現状である。だが、この分野出身の研究者は、主として数理統計学の理論研究に埋没する例が多く、学力調査や大学入試などの具体的な現実問題を解決する研究者を育ててきたとは言い難く、尚かつ、彼らは教育制度に関する知識を決定的に欠いている。

また、大学入試研究に際して、大規模学力

テストの根幹ともなるべき測定・統計技術に明るくない大学教官がその任に当たることも多く(学力調査も同様)、科学的に厳密な方法論に基づいて得られた学力データによって政策判断を行い得ない状況が現在の日本には存在している。一方で、Data Science 関係学会により社会調査士・専門社会調査士の資格整備がなされたが、これには、「テスト理論」のようにテスト特有の統計手法を解説する講義がカリキュラムの中に含まれていない。また何より、きちんとした大規模学力テストを実施するためには、アメリカで既に数多く存在している研究者及び実務者としての「テストの専門家」の養成が急務であり、今後具体的な養成プログラムの構築が求められている。それ故に、本研究で明らかにすることは、テストに関係する人材育成の現状を分析した上での「テストの専門家」の養成制度の策定指針である。

3. 研究の方法

基礎分析として、現在の国内の教育学部・教育学研究科におけるテストの研究者及び実務者としての「テストの専門家」の養成能力を量的に明らかにする。『全国大学職員録』によって、創刊された昭和29年度から現在に至るまで、教育学部・教育学研究科の所属教官の分野ごとの構成員数の推移を算出する。教育測定学者がいる教育学部・教育学研究科に関しては、教育測定分野の卒論・修論・博論の数を他領域との比較し数値化する。また、国内外のテスト関係研究者を対象としたアンケート調査を行うことで、どの専攻領域の素養を持つ出身者が、現在もっとも多く、「テストの専門家」として活躍しているのかの日米比較を行う。学部・修士・博士の専攻領域を尋ね、どの領域の出身者が多く「テストの専門家」となっているのか、学部・大学院時代の専攻領域と職業キャリアとのレリバンス調査を行う。米国と比較するなど調査結果を突き合わせ検討することで、日本での「テストの専門家」養成の阻害要素を確認し、その上で、「テストの専門家」が何処で養成されるべきで、その基礎/共通教養とは何か、帰納的に抽出されることを期待している。また、国内外の一流のテスト研究者に何が自身のキャリアの成功を導いたのかを問う、職業キャリアと学部・大学院時代の専攻領域に関するインタビューを実施することで、量的な調査で補えない「テストの専門家」の基礎/共通教養に関する知見を伺うこととする。

本研究では、「テストの専門家」の職業キャリアと学部・大学院時代の専攻領域とのレリバランスに関する日米比較を行い、最終的に「テストの専門家」養成プログラムの開発を行うことを計画している。方法としては、まず基礎分析として、(1)国内の教育学部・教育学研究科の「テストの専門家」の養成能力の計量的分析を行った上で、(2)テスト政策に関わった国内外の教育測定学者や教育社会学者へのインタビューと、(3)国内外のテスト関係研究者へのアンケート調査を実施することとする。(1)を、平成19年度に、(2)(3)を平成20年度に行った。

4. 研究成果

(1)国内の教育学部・教育学研究科の「テストの専門家」の養成能力の計量的分析

テスト(教育測定)の専門家が所属する東京大学の卒業論文・修士論文・博士論文のタイトルの調査を行い、卒業論文・修士論文・博士論文のタイトル及び指導教官から分野を特定し、教育測定分野と他分野の養成状況を量的な比較を行った。例えば、収支論部で言えば、新制大学院の初の修了者から2005年までの全卒業生の内、わずか2.4%しかテスト(教育測定)の専門家を排出していない。供給源が日本では、ほぼここに限られてきたことから、数えるほどしか専門的な知識を持っていないことが分かる。

次に、『全国大学職員録』の教育学部・教育学研究科のページを創刊時(昭和29年)から現在まで収集し、テスト(教育測定)の専門家の在籍・移動状況を調査した。それによると、他の教育学の分野は、いずれも教員数が増加傾向にあるにもかかわらず、テスト(教育測定)の分野だけが、教員数が減少傾向にあった。

(2)テスト政策に関わった国内外の教育測定学者や教育社会学者へのインタビュー

日本語能力試験、国家公務員試験、地方公務員試験、医療系大学間共用試験、法科大学院適性試験関係者にインタビューを行った。挙げられた問題点としては、テスト分析の実務家を独立行政法人で確保する際の任用上、金銭上の困難、実施自体が少数精鋭で行われるがゆえに、問題の分析を十分に行っていないなどがあり、例え、分析をきちんと行い、結果を作題に反映するまでに行っているテストであっても、大学教員が、休日返上で、試験結果なので持ち帰り作業できない状況で、土日に徹夜で仕事をされているという。関係

者の非常な労苦を聞くにつけ、マンパワーの限界を感じざるを得なかった。また、テストの専門家に求められる素養として、現実と妥協できる調整能力、モデルにこだわるのではなく、何らかの結論・結果を出そうとする柔軟性・意欲が挙げられた。

(3)国内外のテスト関係研究者へのアンケート調査

インタビュー調査の内容を踏まえ、質問紙を設計し、学会事務局のご協力を得て、テスト学会、言語テスト学会という日本におけるテスト関係学会会員に対して調査を行った。回収数は153名であり、回収率は37.3%であった。テスト関係学会に所属している、所謂「テストの専門家」の方であっても、テストの問題作成に関わるレベルから、テストの解析や改訂作業、或いは、プログラミングまでこなすなど様々なレベルが存在し、必ずしも数理統計の専門家ばかりを「テストの専門家」として認知すべきではないことが明らかになった。また、出身分野も多種多様で、実に、68の異分野からの転身で「テストの専門家」になっていることなどが窺えた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

木村拓也「『テストの専門家』の人材養成の現状と課題ーテスト関係学会調査から見えてくるものー」『人事試験研究』212号、2009年9月、印刷中。

〔学会発表〕(計2件)

木村拓也「アドミッションセンターの系譜学ー何故、そしてどのような大学入試「研究」が求められたのか?」日本テスト学会第6回大会、一般発表、成蹊大学、2008年8月28・29日、発表論文抄録集、pp.88-91.

木村拓也「テストの専門家の実態とその不在」日本テスト学会第7回大会シンポジウム『テスト研究者がなすべき社会的役割』名古屋大学、2009年9月3日。

〔図書〕(計1件)

木村拓也「2003年以降の全米学力調査の変質」荒井克弘・倉元直樹編『全国学力調査ー日米比較研究』金子書房、2008年5月、pp.178-202.

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

○取得状況（計 件）

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木村 拓也

長崎大学・アドミッションセンター・助教

40452304

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者